

現地通信

京都で第2回熱帯農業セミナー開く

海田能宏

2月9,10の両日,京大会館で「わが国における熱帯農業研究の課題」をテーマにセミナーが開かれた。これは東南アジア研究センターが主催する「熱帯農業京都セミナー」シリーズの第2回目である。第1回セミナーは昭和52年8月に「東南アジア稲作とその立地環境」というテーマで、センターの農学者たちの従来からの学際的な研究の成果を比較的少人数の専門家たちとともに検討する集会であった。

今回のセミナーで、主催者側が意図したことは、熱帯発展途上国の社会発展全体に占める農業技術研究の位置を見極め、研究者がより広い視野のもとで自らの研究を方向づける場を提供しようとするのであった。熱帯の農業問題に精通した3人の報告者と3人のコメンテーターによって次のような問題提起が行われた。

今回のセミナーで、主催者側が意図したことは、熱帯発展途上国の社会発展全体に占める農業技術研究の位置を見極め、研究者がより広い視野のもとで自らの研究を方向づける場を提供しようとするのであった。熱帯の農業問題に精通した3人の報告者と3人のコメンテーターによって次のような問題提起が行われた。

より広い視野のもとで自らの研究を方向づける場を提供しようとするのであった。熱帯の農業問題に精通した3人の報告者と3人のコメンテーターによって次のような問題提起が行われた。

第1セッション 「アジアの社会発展と農業問題」

司会 安場保吉 (京大)
報告者 市村真一 (京大)
コメンテーター 飯田経夫 (名大)

第2セッション 「農村発展と農業技術の展望」

司会 西村博行 (京大)
報告者 土屋圭造 (九大)

コメンテーター 口羽益生 (竜谷大)
第3セッション 「熱帯農業開発における技術的側面」

司会 久馬一剛 (京大)
報告者 岡部四郎 (熱農研)
コメンテーター 田中明 (北大)

第4セッション

「総合討論」

司会 渡部忠世(京大)
参加者は80人を数えた。うち大学関係60人, 国立研究機関10人, 国際協力事業団や海外経済協力基金などの海外農業開発協力援助の実務担当機関10人で, 専門分野別では農業技術諸分野の研究者 (35



京大会館で開かれた熱帯農業セミナー

人)を筆頭に経済学, 人文科学と自然科学の諸分野, 開発協力援助の実務担当者などきわめて多彩な顔ぶれだった。

市村は「アジアの社会発展と農業」と題して, 近代経済の成長の中で東南アジアをどうとらえるか, 経済発展の初期段階における農業の役割, 農村(農業)と都市(工業)との関連・不協和, 農業発展と貿易と開発戦略など広範な問題について自説を展開した。これに対し飯田は発展途上国を発展途上国たらしめている最大の要因としてのひとつの価値観・倫理観と行動様式にしばってコメントした。

土屋は「農村発展と農業技術の展望」と題して, 農業発展に関する東畑理論を援用して,

発展途上国における農村発展と技術革新——とくに緑の革命と農業の多角化——の諸相をタイと韓国を対比させながら論じた。口羽は東南アジアの伝統社会の“個性”というものを欧米、中国、日本、東南アジアとの比較の上で浮き彫りにし、東南アジアでその特有の社会の個性が農業発展をいかに規制しているかを説いた。

岡部は「熱帯農業開発における技術的側面」と題して、わが国の熱帯農業研究の問題点を網羅的にえぐり出し、中でも今後のとくに重要な研究課題として ①体系化された技術の開発 ②生物災害・自然災害のリスクに対応できる技術の開発と ③長期的な展望に立っての技術開発（基礎的データの蓄積、日本と熱帯という区別にとらわれない研究の展開、熱帯の未利用・低利用農業資源の開発）などを強調した。田中は岡部の説く体系的実用技術の研究に対し、研究素材提供に終わってもいいから技術の breakthrough を見出すような基礎的研究が重要であることを主張した。

報告者の提供した話題の間口が広いことから、討論のために十分な時間が与えられたことから、きわめて味があり、かつ多方面にわたる論議が行われた。トピックのいくつかを拾ってみる。第1セッション：開発計画に当たっては“土木屋”と“経済計算屋”のワクを越える何かが必要なこと、近代化への道は複数で存在する、農業と農村生活の同時発展を目指

す計画の必要性、国土保全の立場から農業を考えなおす立場のあること、植民地政策の農業発展への影響等々。第2セッション：農業発展における国際金融機関や外国企業役割、東畑理論の枠組をこえる農業発展の型の多様性、タイにおける緑の革命の特異性など。第

3セッション：日本の熱帯農業研究の二つの流れ、比較農業研究の必要性、体系化技術の研究のための研究体制はどうあるべきか、学際的な農業研究の必要性等々。

また総合討論では、上のような論議をさらに発展させた討論が続いたほか、研究課題の選択と方法論、および研究・教育の体制、外国との技術交流・援助問題へと発展し、きわめて広範な討論となった。

総合討論の司会者を務めた渡部が最後にコメントしたように、2日間にわたる報告とそれらをめぐる討論を通じて、熱帯農業研究における問題の所在がおぼろげながら分かってきたというのがまた筆者の感じでもある。結局このセミナーからは「熱帯農業研究の課題は何か」という設問に真正面から答えるコンクリートな提言が出されたわけではない。もともと熱帯農業研究は2日や3日の討論からすぐに何かシャープな研究課題が浮かび上ってくるほど底が浅くもないし、間口が狭いものでもない。しかし、参加者各人がそれぞれの分野でもっと深く追求してゆくべき研究課題の輪郭を示唆するものがいくつも見出された。

この意味で今回のセミナーは所期の目的を十分に果し得たものと思う。また東南アジア研究センターが全国各地から広範な専門分野の人々を招き、自由に話しあえる熱帯農業研究のフォーラムを提供し得たことを意義深いことと思う。

なお、本セミナーの報告・コメント・討論の記録を本誌次号（17巻2号）に「わが国における熱帯農業研究の課題」として特集することになっている。

（京都大学東南アジア研究センター助教授）



同セミナーの、左から久馬一剛、田中明、岡部四郎の各氏

「世界気候会議」に出席して

福 井 捷 朗

1979年2月、スイスのジュネーブで世界気候会議が開かれた。近年、日本でも異常気象であるとか、氷河期の再来などという話を耳にする。この会議は、そのような地球規模での気候変動を主題とするものである。この会議は世界気象機構(WMO)が、他の関連国連機関(FAO, WHO, UNESCO, UNEP)の協力を得て開いたものである。会議には約400人が参加し、期間は2週間であった。京都大学東南アジア研究センターからは市村真一前所長も参加され、分科会の議長を務められた。この会議の意味を振り返ってみよう。

未来の気候については諸説がある。ある者はかなりセンセーショナルに寒冷化を、他の者は、逆に温暖化を主張する。非専門家の目には混とんとしてしか映らない。専門家たちの統一見解が待たれるわけだが、この会議はある程度この要望を満たしたと思う。その内容をかいつまんでいえば次の通りである。

自然的要因による気候変動が過去にあったこと、現在もその過程にあること、将来も続くことは確実である。ここ数10年間に北半球の一部でみられた寒冷化傾向もその一例である。しかし、自然的気候変動に関する今日の科学の水準は極めて低いので、この現象の将来予測はできない。一方、人為的な気候変動の可能性もある。化石燃料の消費と土地利用の変化によって、ここ1世紀の間に大気中の炭酸ガスは15パーセント増加し、今日では年率約0.4パーセントで増加を続けている。炭酸ガス濃度は気候を決定する重要な因子の一つである。この炭酸ガス濃度増加の影響は不明な点も多いが、高緯度地方の地表温度の上昇をもたらすかもしれない。いずれにせよ、炭酸ガス増加の効果は、今世紀末までには検出可能な程度にまで大きくなり、21世紀中葉



世界気候会議の討論に参加した福井助教授。左側(写真はNHK提供)

には顕著なものになる可能性がある。

以上がこの会議に集まった各国の気象専門家たちの一応の了解であった。その内容について非専門家である私がとやかくいうことはできない。ただ、広い範囲の気象専門家たちがグループとしてこの問題に発言をしたおそらく最初のものとして意義があると思う。

この会議のもう一つの意義は、気候変動そのものだけでなく、その人間社会に及ぼす影響をも論議の対象としたことにある。したがって、気象、気候専門家以外に、極めて広い範囲からの専門家の参加を必要とした。WMOが従来、守備範囲としていた領域を越えることが必要となった。このように広範囲からの専門家の参加を得たことの意味は多々あろう。そのうちでもとくに重要なことは、気候変動の影響は気候変動そのものの大きさのみによって決まるものではなく、人間社会の気候変動に対する感受性の大きさの時間的、歴史的変化が等しく重要であるという指摘であった。このこと自体はごく当たり前のことかもしれない。しかし、気象専門家だけからなる会議では、おそらく強調されない点であろう。

(京都大学東南アジア研究センター助教授)